

コロンビア政治情勢（２０２５年４月）

1 概要

【内政】

- （１）違法武装勢力コムネロ・デル・スルが武装解除プロセスを開始
- （２）政府、コカ栽培の強制撲滅目標を３倍に引き上げる
- （３）行政裁判所、ペルドモ下院議員の議員資格を剥奪
- （４）政府と EMC カラルカ派の一時停戦合意が失効
- （５）違法武装勢力によるテロ攻撃
- （６）労働改革に関する国民投票の質問案が公表される
- （７）レイバ元外務大臣によるペトロ大統領についての告発書簡公開
- （８）憲法裁判所、全国選挙管理委員会によるペトロ大統領への調査一時停止を命令
- （９）国家防災局（UNGRD）を巡る汚職疑惑で UNGRD 元局長に有罪判決
- （１０）世論調査

【外交】

- （１）ラウラ・ヒル元外務副大臣が米州機構事務次長選挙に立候補
- （２）ノーム米国土安全保障長官によるペトロ大統領批判
- （３）政府は米国の関税措置に対する対応を検討
- （４）ペトロ大統領、CELAC 首脳会合に出席し議長国を引き継ぐ
- （５）サラビア外務大臣の訪日と日コロンビア外相会談の実施
- （６）エクアドル大統領選挙に対する反応
- （７）中国人に対する査証免除措置手続きの開始
- （８）サラビア外務大臣、国連安保理コロンビア和平会合に出席
- （９）サラビア外務大臣、教皇フランシスコの葬儀に出席
- （１０）太平洋同盟設立１４周年記念式典

2 本文

【内政】

- （１）違法武装勢力コムネロ・デル・スルが武装解除プロセスを開始

５日、１９９２年から ELN に属していた違法武装勢力コムネロ・デル・スルは、政府との和平交渉の結果として武装解除プロセスを開始することを決定した。これを受け、ナリニョ県では国軍に引き渡された武器等５８５点が破壊された。

- （２）政府、コカ栽培の強制撲滅目標を３倍に引き上げる

10日、政府はコカ栽培強制撲滅目標をそれまでの1万ヘクタールから3万ヘクタールに引き上げると発表した。サンチェス国防大臣は、目標引き上げの2万ヘクタール分は除草剤の空中散布を通じて行うと発表した。その後ペトロ大統領は同空中散布の実施を否定した。

(3) 行政裁判所、ペルドモ下院議員の議員資格を剥奪

10日、国家評議会は、公費で賄われる公設秘書の給与を不当に流用したとして、与党歴史同盟所属のマリー・ペルドモ下院議員の議員資格を剥奪する決定を行った。これに対し、同議員は疑惑を否定するとともに、司法に対し同決定について上訴する方針を明らかにした。

(4) 政府と EMC カラルカ派の一時停戦合意が失効

15日、政府と EMC カラルカ派の間で結ばれていた一時停戦合意が失効した。ペトロ大統領は、右合意を延長することはない旨表明したが、同組織によるカタトゥンボ地域への移動を促すために、5月18日までは国軍が一方向的に停戦すると述べた。

(5) 違法武装勢力によるテロ攻撃

違法武装勢力は、警察や兵士に対するテロ攻撃キャンペーン「ピストル計画」を推進しており、15日から27日の間にクラン・デル・ゴルフオ、ELN、EMC モルディスコ派等の勢力により警察官13名及び国軍兵士5人が殺害された。また、27日には、グアビアレ県において EMC カラルカ派が7人の兵士を殺害した。

(6) 労働改革に関する国民投票の質問案が公表される

3月18日に上院が政府提出労働改革法案を否決したことを受け、政府は国民投票を通じ同改革について国民に問う方針を表明したところ、22日、政府は国民投票に盛り込まれる12の質問案を公表した。

(7) レイバ元外務大臣によるペトロ大統領についての告発書簡公開

22日、レイバ元外務大臣は、ペトロ大統領が薬物依存症である等述べた内容の大統領宛書簡を公表した。これに対し、27日、ペトロ大統領は、同書簡は自分を中傷するためのものであると反論した。

(8) 憲法裁判所、全国選挙管理委員会によるペトロ大統領への調査一時停止を命令

24日、憲法裁判所は、かつて行政裁判所が全国選挙管理委員会（CNE）に対し認めた選挙資金に関する大統領調査権限について一時的に停止する旨の暫定措置を命じた。これを受け、昨年からの CNE がペトロ大統領に対して行っている選挙キャンペーン資金不正疑惑に

関する調査が一時停止された。

（９）国家防災局（UNGRD）を巡る汚職疑惑で UNGRD 元局長に有罪判決

昨年 7 月、ピニージャ元国家防災局長は、大統領府の指示に基づき同局事業から裏金を捻出し、主要改革法案を巡る議会对策のために当時の上下両院議長を含む主要議員へ分配した旨検察に対し証言を行った。これを受け、29 日、同局長は 5 年 8 ヶ月の懲役判決を受けた。

（１０）世論調査

4 月にインバメル社が実施した世論調査によると、ペトロ大統領の支持率は 37%（前回 32%）、不支持率は 57%（前回 63%）であった。なおこの調査は、上院で労働改革法案が否決され、ペトロ大統領が国民投票を呼びかけた後に実施された。

【外交】

（１）ラウラ・ヒル元外務副大臣が米州機構事務次長選挙に立候補

3 日、政府はラウラ・ヒル元外務副大臣（多国間担当）を米州機構（OAS）事務次長選挙の候補者として擁立した（5 月 5 日に実施された選挙において、マリア・サンチェス元ペルー外相を破り当選した。）。

（２）ノーム米国土安全保障長官によるペトロ大統領批判

4 日、ノーム米国土安全保障長官は、3 月 27 日に行ったペトロ大統領との会談について、同大統領が敵対的であり、ベネズエラのトレン・デ・アラグアを擁護していたと批判した。これに対し、5 日、ペトロ大統領やサラビア外務大臣はノーム長官の発言が事実に基づいていないと反発した。

（３）政府は米国の関税措置に対する対応を検討

米国政府が発表したコロンビアに対する関税措置を受け、7 日、サラビア外務大臣、ルシンケ商工観光大臣代行、カルバハリノ農業大臣、カバジェロ・プロコロンビア総裁等は、国内業界団体や企業代表者と会合を行った。同会合では、関税措置に対する対応が検討され、官民の貿易戦略について討議が行われた。

（４）ペトロ大統領、CELAC 首脳会合に出席し議長国を引き継ぐ

9 日、ペトロ大統領はホンジュラスで行われた CELAC 首脳会合に出席し、同国政府から CELAC 議長国を引き継いだ。また、CELAC として気候変動、エネルギー移行、電力接続、移民問題等で協力する必要があると演説した。

(5) サラビア外務大臣の訪日と日コロンビア外相会談の実施

14日、訪日中のサラビア外務大臣は岩屋毅外務大臣と日コロンビア外相会談を実施し、二国間関係を戦略的パートナーに格上げするための方策について協議を行った。また、同大臣は、日本・コロンビア友好議連や井本 JICA 理事、日本・コロンビア経済合同委員会等と会合をもったほか、大阪・関西万博コロンビア館を訪問した。

(6) エクアドル大統領選挙に対する反応

13日に行われたエクアドル大統領選挙に関し、14日、サラビア外務大臣がノボア大統領の当選に祝意を述べたが、15日、ペトロ大統領は同選挙プロセスに懐疑的な見方を示すとともに、投票証書の検証が行われるまでは公式な立場を表明することを控える旨述べた。

(7) 中国人に対する査証免除措置手続きの開始

18日、サラビア外務大臣は、中国人に対する査証免除手続きを開始した旨表明した。同大臣は、この措置がコロンビアにおける観光、貿易、投資を促進するための重要な一歩であると述べた。

(8) サラビア外務大臣、国連安保理コロンビア和平会合に出席

22日、サラビア外務大臣は国連安保理コロンビア和平会合に出席し、ドゥケ前政権の和平政策を批判するとともに、ペトロ現政権による和平合意履行に向けた取組を擁護した。一方、マッシュー国連コロンビア検証ミッション代表は、コロンビア政府による和平の取組について一定の前進は認めつつも、全面和平政策は期待された成果をもたらしていないと述べた。

(9) サラビア外務大臣、教皇フランシスコの葬儀に出席

25日、バチカンを訪問したサラビア外務大臣はアイデ・ノルウェー外務大臣と会談し、ノルウェーが支援するコロンビア和平方について協議を行った。翌26日には教皇フランシスコの葬儀に出席した。同訪問にはアルコセル大統領夫人も同行した。

(10) 太平洋同盟設立14周年記念式典

29日及び30日、太平洋同盟議長国であるコロンビアは、太平洋同盟設立14周年記念式典を開催し、加盟国がこれに出席した。開会式では、サラビア外務大臣やルシンケ商工観光大臣が太平洋同盟の意義や重要性について述べたほか、太平洋同盟とシンガポールの自由貿易協定発効が祝われた。

(了)